

沖縄県経済動向

(令和4年1月－3月期)

令和4年6月28日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。

※指標は令和4年1月－3月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- 入域観光客数は、4ヶ月連続で前年同期を上回っているものの、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、コロナ禍前の水準は下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。

(総数 +45.8%、国内客 +45.8%、外国客 0%)

- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況は続いているものの、前年同期を上回っており、持ち直しの動きが見られる。

(客室稼働率 30.2%、+8.1pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +1.2%、全店舗 +3.1%)

- 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を下回っている。

(総台数 Δ 21.3%、軽自動車 Δ 30.3%)

【建設関連】

- 住宅着工は、戸数は前年同期を下回っているものの、面積では前年同期を上回っている。非居住建築物は、面積、工事費ともに前年同期を大きく下回っている。

(住宅着工戸数 Δ 0.6%、非居住建築物工事費 Δ 56.9%)

- 公共工事保証請負額は、前年同期を大きく上回っている。(公共工事保証請負額 +61.2%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.8%(原数値)、0.1pt 改善)

- 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 0.85 倍、+0.03pt)

【物価】

- 消費者物価指数は、前年同期を上回っている。(消費者物価指数(総合) +0.8pt)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を大きく上回っている。

(レギュラーガソリン小売価格+28円)

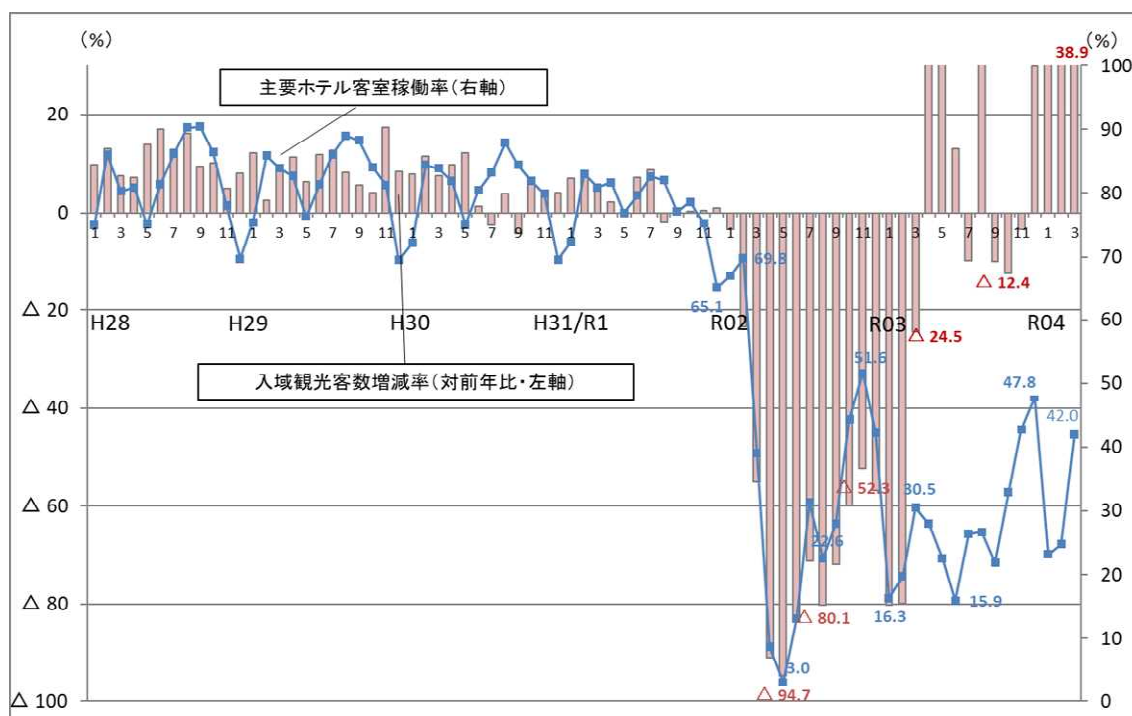
以上のように、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続いているものの、観光関連や個人消費、雇用情勢において、一部持ち直しの動きがみられる。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。」とした(「後退」の判断は8期連続)。

なお、先行きについては、オミクロン株の感染急拡大に伴う経済活動の制限による影響、ウクライナ情勢に端を発するエネルギー資源価格の高騰及び原材料価格の動向に十分注視する必要がある。

① 観光

- 入域観光客数は、4ヶ月連続で前年同期を上回っているものの、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、コロナ禍前の水準は下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。
- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況は続いているものの、前年同期を上回っており、持ち直しの動きが見られる。



	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設
	総数		国内客		外国客		（％）	前年差※	前年比（％）
	（百人）	前年比※	（百人）	前年比	（百人）	前年比			
(参考)R2.1-3月	17,150	△ 28.8	14,581	△ 14.9	2,569	△ 63.1	58.4	△ 20.2	△ 40.0
R3.1-3月	5,620	△ 67.2	5,620	△ 61.5	0	△ 100.0	22.1	△ 36.3	△ 64.7
4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	0.0	22.3	△ 14.1	△ 112.4
7-9月	7,435	5.1	7,435	5.1	0	0.0	25.2	△ 2.1	△ 75.4
10-12月	10,905	4.0	10,905	4.0	0	0.0	40.5	△ 5.5	△ 7.6
R4.1-3月	8,195	45.8	8,195	45.8	0	0.0	30.2	8.1	△ 13.2
R3.1月	1,440	△ 80.2	1,440	△ 73.0	0	△ 100.0	16.3	△ 50.7	△ 80.4
2月	1,188	△ 79.9	1,188	△ 77.6	0	△ 100.0	19.7	△ 50.1	△ 76.0
3月	2,992	△ 24.5	2,992	△ 24.0	0	△ 100.0	30.5	△ 8.5	4.2
4月	2,626	239.7	2,626	239.7	0	0.0	28.0	19.3	302.8
5月	1,952	343.6	1,952	343.6	0	0.0	22.6	19.6	4754.3
6月	1,629	13.0	1,629	13.0	0	0.0	15.9	2.8	△ 71.8
7月	2,504	△ 9.7	2,504	△ 9.7	0	0.0	26.4	△ 4.9	△ 72.6
8月	2,882	42.1	2,882	42.1	0	0.0	26.7	4.1	△ 53.6
9月	2,049	△ 10.0	2,049	△ 10.0	0	0.0	21.9	△ 6.1	△ 87.2
10月	2,990	△ 12.4	2,990	△ 12.4	0	0.0	32.9	△ 11.5	△ 19.6
11月	3,680	△ 3.4	3,680	△ 3.4	0	0.0	42.8	△ 8.8	△ 13.5
12月	4,235	29.8	4,235	29.8	0	0.0	47.8	5.5	16.2
R4.1月	2,246	56.0	2,246	56.0	0	0.0	23.2	6.9	6.5
2月	1,792	50.8	1,792	50.8	0	0.0	24.8	5.1	△ 6.9
3月	4,157	38.9	4,157	38.9	0	0.0	42.0	11.5	16.1

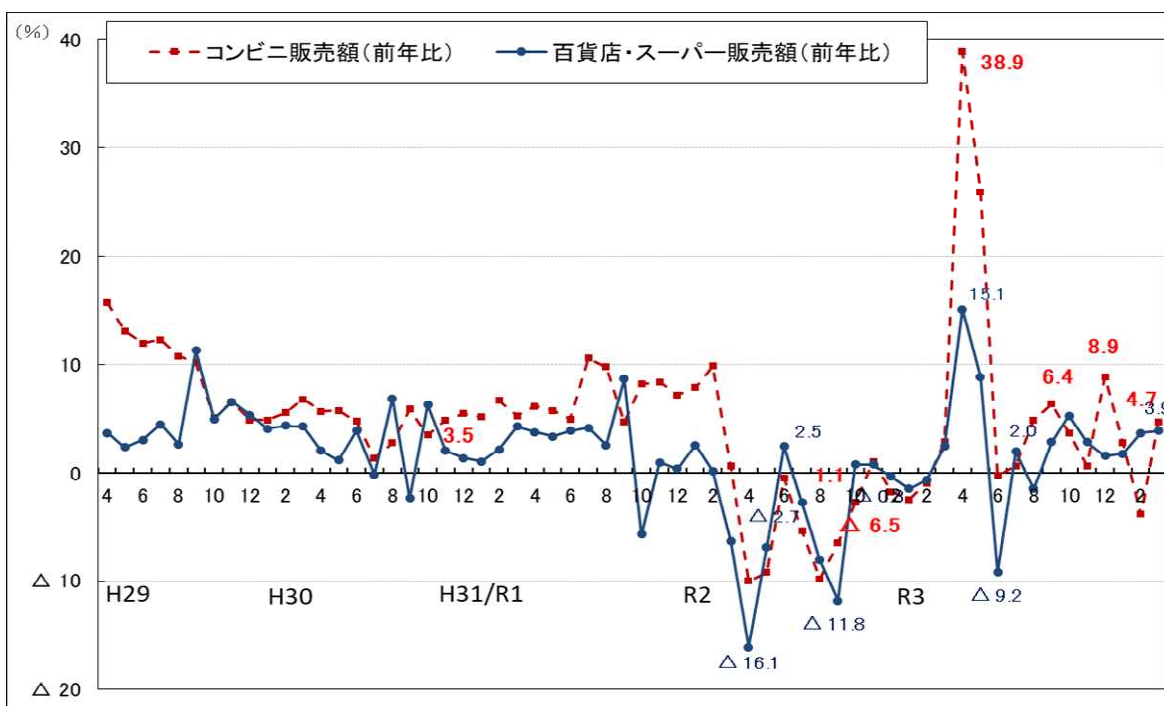
※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。

また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

※対前年比・前月比は、公表されている各統計データによって四捨五入の扱い方の違いにより、誤差が出る場合がある

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、新生活や新年度に向けた商品展開のほか、家庭用電気機械器具などで堅調な動きがみられ、全店舗、既存店ともに、前年同期を上回っている。
- 家計消費支出は、通信や身の回り用品の増加が影響し前年同期を上回っている。
- 自動車販売(新車)は、半導体の調達難に伴う部品不足で新車生産の停滞が継続していることなどが影響し、前年同期を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額 前年比	家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗			総台数		うち軽自動車		(円)		(円)	
	△	△	△	△	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比	(円)	前年比
(参考)R21-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	200,436	△ 6.2	317,893	△ 13.3
R3.1-3月	△ 2.2	0.1	△ 0.2	28.2	12,557	△ 3.6	7,439	17.6	225,044	12.3	394,752	24.2
4-6月	0.9	4.1	20.8	15.0	9,272	△ 1.2	5,673	24.3	226,795	19.6	495,509	8.6
7-9月	△ 1.2	1.1	3.9	21.4	9,887	△ 19.6	5,054	△ 22.7	211,282	△ 4.0	384,825	14.6
10-12月	1.5	3.1	4.5	22.3	8,538	△ 30.6	4,740	△ 27.5	231,424	5.1	466,340	3.5
R4.1-3月	1.2	3.1	1.3	10.8	9,882	△ 21.3	5,182	△ 30.3	236,193	5.0	352,466	△ 10.7
R3.1月	△ 4.2	△ 1.4	△ 2.4	21.4	3,478	4.9	2,134	9.8	208,678	7.0	352,477	10.7
2月	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.9	13.2	3,745	△ 15.6	2,232	7.4	198,358	△ 1.3	447,464	23.4
3月	0.8	2.5	2.9	45.4	5,334	1.0	3,073	33.4	268,095	30.5	384,314	40.9
4月	12.8	15.1	38.9	58.5	3,141	△ 9.5	1,944	15.6	244,784	34.7	448,833	40.4
5月	4.9	8.9	25.9	22.1	2,813	30.4	1,872	135.2	230,919	30.6	375,728	33.3
6月	△ 12.3	△ 9.2	△ 0.2	△ 13.3	3,318	△ 11.7	1,857	△ 11.0	204,683	△ 2.7	661,967	△ 13.7
7月	△ 1.6	2.0	0.7	21.6	4,316	△ 9.1	1,968	△ 13.2	214,066	0.9	472,954	35.3
8月	△ 3.0	△ 1.4	4.9	13.8	2,996	△ 10.5	1,572	△ 18.1	209,848	△ 0.9	378,540	9.9
9月	1.1	2.9	6.4	29.9	2,575	△ 38.7	1,514	△ 35.5	209,932	△ 11.3	302,980	△ 3.4
10月	3.6	5.3	3.7	34.2	2,561	△ 29.3	1,386	△ 37.4	225,451	6.2	360,555	△ 14.4
11月	1.4	2.9	0.7	18.5	3,076	△ 15.6	1,677	△ 24.8	209,065	5.3	338,204	1.9
12月	△ 0.1	1.6	8.9	16.6	2,901	△ 10.1	1,677	△ 7.5	259,755	8.4	700,261	16.9
R4.1月	△ 0.1	1.8	2.8	16.6	2,687	△ 22.7	1,609	△ 24.6	251,462	20.5	315,672	△ 10.4
2月	1.9	3.7	△ 3.8	24.9	2,833	△ 24.4	1,560	△ 30.1	216,758	9.3	397,590	△ 11.1
3月	2.0	3.9	4.7	△ 1.7	4,362	△ 18.2	2,013	△ 34.5	240,359	△ 10.3	344,137	△ 10.5

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが引き続き低下したこと等から、戸数で前年同期を下回っている。面積では前年同期を上回っているものの、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。
- 非居住建築物は、前年度に琉球大学(西普天間病院)などの大型工事の発注があったことから、その反動で面積、工事費ともに前年同期を下回っている。
- 公共工事保証請負額は、前年同期を上回っているが、件数では前年同期を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R2.1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	159,617	7.3	43,762	3.6
R3.1-3月	2,280	△ 13.9	176,969	△ 15.3	260,162	63.0	98,134	124.2
4-6月	2,418	△ 17.0	193,131	△ 12.6	156,451	△ 36.2	60,408	△ 21.6
7-9月	2,358	△ 5.3	192,266	2.8	117,635	△ 34.8	27,021	△ 46.5
10-12月	2,710	2.2	228,014	10.4	228,757	82.4	64,777	75.2
R4.1-3月	2,267	△ 0.6	195,864	10.7	182,712	△ 29.8	42,260	△ 56.9
R3.1月	798	19.1	60,244	17.3	57,945	81.2	16,759	119.4
2月	751	△ 15.0	59,217	△ 15.3	61,204	45.4	24,613	149.7
3月	731	△ 33.2	57,508	△ 34.3	141,013	64.8	56,762	116.1
4月	913	△ 19.1	71,408	△ 7.0	73,577	△ 24.3	26,356	△ 17.3
5月	744	△ 27.0	60,462	△ 30.2	24,992	△ 48.3	5,402	△ 63.6
6月	761	△ 0.8	61,261	6.5	57,882	△ 42.1	28,651	△ 5.5
7月	901	0.6	72,414	12.2	51,672	△ 14.2	10,245	△ 41.2
8月	744	△ 25.1	60,462	△ 16.0	38,173	△ 48.1	10,544	△ 48.7
9月	713	18.8	59,390	17.3	27,790	△ 40.6	6,233	△ 50.4
10月	897	△ 8.9	68,978	△ 12.3	128,513	113.1	36,846	97.5
11月	882	2.3	75,204	10.4	49,715	18.0	16,008	48.7
12月	931	15.8	83,832	40.2	50,529	120.1	11,923	57.9
R4.1月	633	△ 20.7	51,667	△ 14.2	70,059	20.9	11,449	△ 31.7
2月	882	17.4	75,204	27.0	26,939	△ 56.0	7,349	△ 70.1
3月	752	2.9	68,993	20.0	85,714	△ 39.2	23,462	△ 58.7

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
R2.1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	106.7
R3.1-3月	554	△ 4.8	65,884	0.7	111.6
4-6月	636	△ 5.1	78,016	7.8	113.5
7-9月	1,114	△ 0.4	133,815	24.3	116.6
10-12月	799	△ 4.9	66,661	6.4	120.7
R4.1-3月	536	△ 3.2	106,202	61.2	125.7
R3.1月	191	△ 8.2	16,342	7.9	110.0
2月	135	△ 11.2	15,448	5.8	112.3
3月	228	2.7	34,094	△ 4.5	112.6
4月	184	9.5	28,352	21.3	112.7
5月	195	14.7	28,056	47.3	112.9
6月	257	△ 22.6	21,608	△ 27.9	114.9
7月	358	△ 12.0	44,439	△ 0.3	115.9
8月	365	6.4	35,562	17.2	116.7
9月	391	6.0	53,814	64.3	117.1
10月	339	△ 3.7	26,721	△ 0.6	117.5
11月	263	△ 0.4	21,981	21.6	119.8
12月	197	△ 12.1	17,959	1.6	124.8
R4.1月	169	△ 11.5	26,815	64.1	125.0
2月	137	1.5	24,548	58.9	125.1
3月	230	0.9	54,839	60.8	127.1

④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数共に前年同期差で21千人の増加となっている。
- 完全失業者数は、前年同期と同じ29千人となった。完全失業率は3.8%と前期比0.7ポイント悪化したものの、前年同期差で0.1ポイント改善している。雇用調整助成金等の支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は、一定程度抑制されているものと推測される。
- 有効求人倍率(季調値)は、0.85倍と前年同期、前期を上回った。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R3.1-3月	758	△ 2	728	△ 9	29	6	3.9	0.9	4.0	0.4
4-6月	754	12	726	9	28	2	3.8	0.3	3.7	△ 0.3
7-9月	756	4	727	10	29	3	3.9	0.4	3.8	0.1
10-12月	762	6	738	8	23	△ 3	3.1	△ 0.4	3.2	△ 0.6
R4.1-3月	779	21	749	21	29	0	3.8	△ 0.1	3.9	0.7
R3.1月	757	△ 3	730	△ 7	27	4	3.6	0.6	3.9	△ 0.1
2月	765	△ 5	737	△ 9	28	4	3.7	0.6	3.7	△ 0.2
3月	751	2	718	△ 9	33	11	4.4	1.5	4.4	0.7
4月	763	24	735	21	28	3	3.7	0.3	3.9	△ 0.5
5月	751	9	724	6	27	2	3.6	0.2	3.4	△ 0.5
6月	748	3	718	0	30	3	4.0	0.4	3.7	0.3
7月	752	3	720	△ 5	32	8	4.3	1.1	4.5	0.8
8月	759	6	730	3	28	2	3.7	0.2	3.6	△ 0.9
9月	757	2	730	4	27	△ 1	3.6	△ 0.1	3.2	△ 0.4
10月	748	△ 3	727	7	20	△ 10	2.7	△ 1.3	2.4	△ 0.8
11月	764	6	740	5	24	1	3.1	0.1	3.4	1.0
12月	774	14	748	14	26	0	3.4	0.0	3.8	0.4
R4.1月	789	32	759	29	30	3	3.8	0.2	4.0	0.2
2月	773	8	741	4	32	4	4.1	0.4	4.4	0.4
3月	774	23	748	30	26	△ 7	3.4	△ 1.0	3.2	△ 1.2

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(R2=100)	前年差
R3.1-3月	30,134	113	23,096	709	0.77	0.02	0.46	△ 0.17	86.6	△ 5.7
4-6月	29,755	△ 379	23,982	886	0.81	0.04	0.45	0.00	101.1	△ 10.0
7-9月	30,801	1,046	24,977	995	0.81	0.00	0.50	0.06	92.5	△ 8.3
10-12月	31,600	799	25,960	983	0.82	0.01	0.53	0.06	112.3	△ 9.2
R4.1-3月	32,377	777	27,623	1,663	0.85	0.03	0.52	0.06	85.3	△ 1.3
R03.1月	29,932	△ 155	23,135	726	0.77	0.03	0.50	△ 0.18	88.4	△ 3.8
2月	30,276	344	23,028	△ 107	0.76	△ 0.01	0.45	△ 0.17	83.4	△ 8.1
3月	30,193	△ 83	23,125	97	0.77	0.01	0.44	△ 0.14	88.0	△ 5.2
4月	30,168	△ 25	23,526	401	0.78	0.01	0.43	△ 0.07	86.8	△ 5.1
5月	29,853	△ 315	24,106	580	0.81	0.03	0.45	0.02	85.0	△ 8.2
6月	29,245	△ 608	24,315	209	0.83	0.02	0.48	0.05	131.5	△ 16.7
7月	29,993	748	24,597	282	0.82	△ 0.01	0.50	0.06	100.4	△ 11.1
8月	30,806	813	24,740	143	0.80	△ 0.02	0.49	0.04	92.7	△ 6.2
9月	31,604	798	25,593	853	0.81	0.01	0.50	0.07	84.4	△ 7.5
10月	31,792	188	25,739	146	0.81	0.00	0.50	0.06	85.9	△ 7.0
11月	31,520	△ 272	25,913	174	0.82	0.01	0.53	0.06	88.5	△ 4.7
12月	31,488	△ 32	26,228	315	0.83	0.01	0.57	0.07	162.5	△ 16.0
R04.1月	32,037	549	27,262	1,034	0.85	0.02	0.55	0.05	83.0	△ 5.4
2月	32,357	320	27,771	509	0.86	0.01	0.51	0.06	83.0	△ 0.4
3月	32,737	380	27,836	65	0.85	△ 0.01	0.49	0.05	89.9	1.9

注：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年同期を上回っている。また、レギュラーガソリン小売価格については、4期連続で前年同期を上回っており、上昇傾向にある。

	消費者物価指数(R2=100)				レギュラーガソリン小売価格			
	総合	前年差	前月差	総合(生鮮除く)	食料	(円/リットル)	前年差	前期差
R3.1-3月	100.1	0.0	0.2	100.3	99.2	147.0	△ 10	6
4-6月	99.3	△ 0.7	△ 0.8	99.5	100.0	155.5	23	9
7-9月	100.0	△ 0.1	0.7	100.1	102.2	163.2	25	8
10-12月	100.4	0.5	0.4	100.3	102.0	170.8	30	8
R4.1-3月	100.9	0.8	0.5	100.9	102.0	174.7	28	4
R3.1月	100.2	0.1	0.5	100.3	99.7	143.8	△ 13	3
2月	100.0	0.0	△ 0.3	100.2	99.0	147.5	△ 11	4
3月	100.1	0.2	0.2	100.4	99.0	149.8	△ 4	2
4月	99.0	△ 1.2	△ 1.1	99.3	99.3	154.4	15	5
5月	99.3	△ 0.8	0.3	99.5	99.8	155.2	24	1
6月	99.6	△ 0.1	0.3	99.6	100.9	156.8	28	2
7月	99.8	△ 0.1	0.3	99.9	100.3	161.8	26	5
8月	99.9	△ 0.1	0.0	99.8	100.6	165.0	27	3
9月	100.2	0.0	0.4	99.9	102.1	162.9	22	△ 2
10月	100.3	0.3	0.0	100.0	102.5	165.2	24	2
11月	100.4	0.6	0.1	100.3	102.1	173.2	33	8
12月	100.5	0.7	0.1	100.6	101.4	174.1	33	1
R4.1月	100.6	0.4	0.1	100.6	102.0	169.7	26	△ 4
2月	100.9	0.9	0.3	100.9	101.9	175.6	28	6
3月	101.3	1.2	0.4	101.3	102.2	178.7	29	3

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年同期を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
R2.10-12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1-3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4-6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
10-12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356
R4.1-3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352
R3.1月	55,933	12.0	42,065	4.7	0.75	0.855	1.396
2月	56,271	12.1	42,332	5.0	0.75	0.852	1.389
3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4月	57,685	10.9	42,492	4.8	0.74	0.848	1.385
5月	57,922	8.9	42,562	4.1	0.73	0.846	1.374
6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
7月	57,962	6.1	42,641	3.1	0.74	0.840	1.369
8月	58,038	5.0	42,630	2.6	0.73	0.838	1.367
9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
10月	58,113	5.0	42,942	2.9	0.74	0.834	1.362
11月	58,280	4.2	42,638	1.9	0.73	0.831	1.364
12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356
R4.1月	58,275	4.2	42,787	1.7	0.73	0.826	1.357
R4.2月	58,247	3.5	42,814	1.1	0.74	0.823	1.355
R4.3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- ・ 短期経済観測調査(日本銀行那覇支店)では、令和4年1月－3月期の業況判断は9期連続マイナスで推移しており、前回調査の見込み値の 1.0 から 20 ポイント下方修正され、マイナス 19.0 とされた。また、令和4年4月－6月期(見通し)は、「悪い」の見通しとなっている。雇用人員判断では現況・見通しともに「不足」超となっている。
- ・ 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和4年1月－3月期の景況判断を「現状判断は「下降」超に転じ、先行きは「上昇」超に転じる見通し」とされており、雇用では「現状判断は「不足気味」超幅が縮小、先行きは「不足気味」超で推移する見通し」とされている。
- ・ 県内企業業況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和4年1月－3月期の業況判断を「当期は「悪化」超幅がやや拡大し、10 期連続のマイナス、来期は「悪化」超幅が大幅に縮小の見通し」とされている。雇用判断では「当期は「不足」超幅がやや縮小、来期は「不足」超幅が拡大の見通し」とされている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 1-3	△21.0	△29.1	△43.7
4-6	△17.0	△12.8	△5.0
7-9	△26.0	△14.2	△26.6
10-12	△18.0	16.7	△16.4
R4. 1-3 (※1)	△19.0 (1.0)	△16.8 (5.3)	△21.3 (△0.9)
R4. 4-6 (見通し)	△ 7	8.8	△ 3.0

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 1-3	△5.0	1.0	△19.4
4-6	△6.0	△12.3	△14.2
7-9	△6.0	△11.0	△19.0
10-12	△18.0	△19.8	△31.0
R4. 1-3 (※2)	△24.0 (△22.0)	△15.5 (△13.5)	△28.5 (△32.1)
R4. 4-6 (見通し)	△29.0	△15.5	△34.8

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

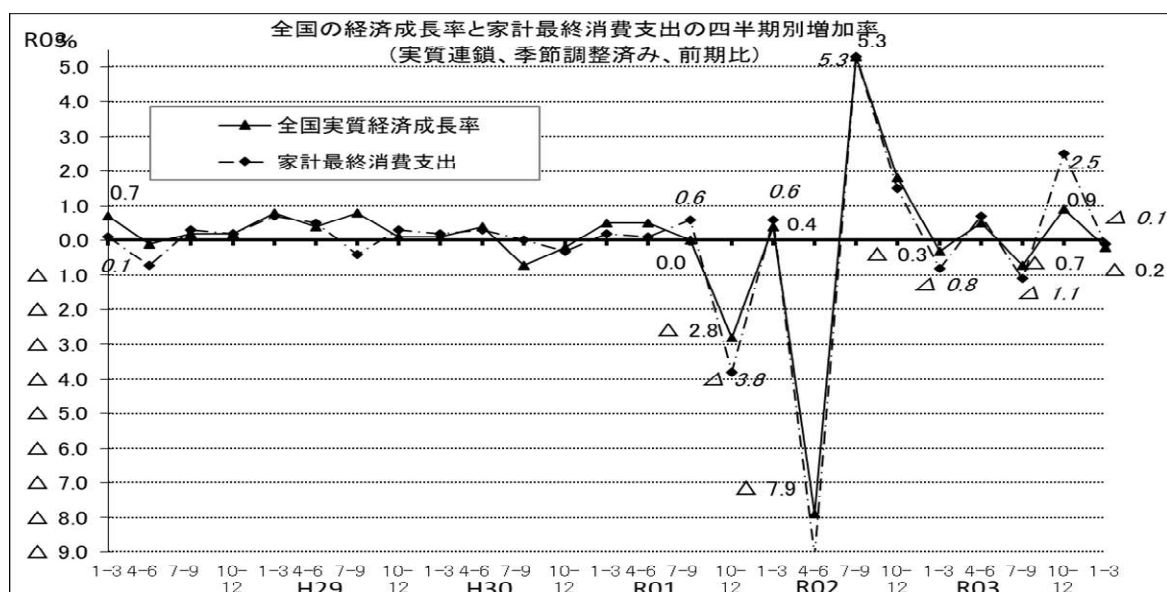
⑧ その他

- 企業倒産の発生状況は行政による給付金などの助成措置が講じられる中、件数、負債総額ともに前年同期を下回っている。月別での企業倒産件数は金融支援などの効果から 89 ヶ月連続で一桁台を継続しているが、コロナ禍の長期化から売上の回復しない企業が倒産に追い込まれるなど、企業の息切れが顕在化してきている。
- 貿易額については、2月に韓国への再輸出品の全増の影響もあり、月別で 10 ヶ月ぶりの輸出超過となり、全体としても輸出超過となった。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産 (負債総額1千万円以上)			沖縄地区税関貿易額					
	生産指数		出荷指数		件数	百万円		輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入) 百万円	
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)		前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
R3.1-3月	78.3	5.2	70.1	1.3	16	6,519	347.4	7,326	33.8	21,066	△ 39.8	△ 13,740	
4-6月	74.0	△ 5.5	67.4	△ 3.9	10	1,733	233.3	20,633	57.1	25,182	△ 16.1	△ 4,549	
7-9月	68.6	△ 7.3	64.1	△ 4.9	2	180	△ 84.0	5,013	△ 1.6	42,171	28.6	△ 37,158	
10-12月	78.4	14.3	69.8	8.9	8	2,557	377.9	11,917	120.2	37,785	64.4	△ 25,868	
R4.1-3月	75.6	△ 3.6	63.9	△ 8.5	13	3,764	△ 42.3	33,663	359.5	28,819	36.8	4,844	
R3.1月	76.8	1.6	67.5	△ 4.3	5	312	940.0	1,516	59.1	6,533	△ 50.7	△ 5,017	
2月	75.9	△ 1.2	66.0	△ 2.2	6	454	△ 14.3	1,338	△ 55.7	7,301	△ 13.3	△ 5,963	
3月	82.1	8.2	76.8	16.4	5	5,753	541.4	4,472	198.3	7,232	△ 45.9	△ 2,760	
4月	81.3	△ 1.0	71.4	△ 7.0	3	37	23.3	16,931	51.9	7,334	△ 35.6	9,597	
5月	72.3	△ 11.1	67.0	△ 6.2	5	1,359	-	1,879	117.0	9,948	39.8	△ 8,069	
6月	68.5	△ 5.3	63.9	△ 4.6	2	337	△ 31.2	1,823	62.6	7,900	△ 31.3	△ 6,077	
7月	68.4	△ 0.1	64.7	1.3	1	154	△ 82.1	1,327	△ 18.9	11,310	△ 6.0	△ 9,983	
8月	66.1	△ 3.4	62.0	△ 4.2	0	0	-	1,720	△ 23.4	23,380	89.3	△ 21,660	
9月	71.3	7.9	65.5	5.6	1	26	△ 69.0	1,966	62.2	7,481	△ 11.0	△ 5,515	
10月	75.8	6.3	69.5	6.1	3	434	20.6	4,299	47.4	14,005	97.3	△ 9,706	
11月	74.7	△ 1.5	68.9	△ 0.9	1	320	267.8	5,492	273.4	11,252	76.6	△ 5,760	
12月	84.6	13.3	71.0	3.0	4	1,803	1,948.9	2,126	107.4	12,528	31.7	△ 10,402	
R4.1月	76.2	△ 9.9	65.1	△ 8.3	4	2,819	803.5	1,488	△ 1.8	10,803	65.4	△ 9,315	
2月	73.7	△ 3.3	60.9	△ 6.5	1	10	△ 97.8	26,277	1,863.9	7,384	1.1	18,893	
3月	77.0	4.5	65.8	8.0	8	935	△ 83.7	5,898	31.9	10,632	47.0	△ 4,734	

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。

- 我が国の1-3月期の実質 GDP 成長率(季節調整値)は、前期比-0.2%(年率換算-1.0%)と2四半期ぶりにマイナス成長となった。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染急拡大により各地でまん延防止等重点措置が適用され、外食や宿泊、娯楽などの対面型サービスの個人消費が落ち込んだ。その他、輸出入では、自動車などを中心に輸出が1.1%増えたものの、GDPにはマイナスに働く輸入が新型コロナワクチンの確保などで3.4%増と輸出を上回った為、全体を押し下げた。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R3/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				感染症の再拡大の影響を受けて下押し圧力が強まり、厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる		
公表 R3/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、停滞感が強まる	引き続き厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きが見られる。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している	
公表 R3/5 (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているが、このところ弱さが増している。			厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一般化している。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/7 (指標5月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、一段と停滞感が強まる	景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している	
公表 R3/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、このところ弱い動きとなっている。			景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/9 (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。				景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/10 (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、停滞が続いている。	景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は底打ちし、持ち直しの動きが見られる	
公表 R3/11 (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。			景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/12 (指標10月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られる。				景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R4/1 (指標11月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一段落がみられる。	県内景況は、停滞が続くなか、一部に持ち直しの動きがみられる。	景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	県内景気は緩やかに回復しているものの、持ち直しの動きは弱まっている	
公表 R4/2 (指標12月)	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。			景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが弱まっている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に持ち直しの動きがみられる。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2: 地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府